

# 記入例

様式第4号(第7条関係)

## 簡易な収入見込額の申立書 【家計急変者】

しろいろ

ひとり親世帯以外用

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。

食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者(③-1、③-2で収入が高い方)が食費等の物価高騰の影響で、家計が急変した場合にチェックしてください。

②-1 申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和	年	月					円	注意事項	
収入	給与収入【A】		1	6	5	0	0	0	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】								※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】								※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】			1	6	5	0	0	0	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。  
※上記以外の収入については記入不要です。

③-1 申請者の年間収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(申請者)	1,980,000	円
--------------	-----------	---

②-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和	年	月					円	注意事項
収入	給与収入【A】							※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】		6	6	0	0	0	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】							※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】			6	6	0	0	0	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。  
※上記以外の収入については記入不要です。

③-2 配偶者等の年間収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(配偶者等)	792,000	円
---------------	---------	---

④ ③-1(申請者)の年間収入見込額が③-2(配偶者等)より高いことを確認して、申請者について限度額を記入してください。

非課税相当収入限度額	2,057,000	円
------------	-----------	---

※③-1(申請者)の年間収入見込額が③-2(配偶者等)より高いことを確認して、申請者について非課税相当収入限度額を記入してください。

※限度額は、下の早見表から、申請者の申請時点の「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。

※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税相当収入限度額は204.3万円とさせていただきます。

※給与収入、事業収入等、いずれの収入についても以下の早見表を利用してください。

<早見表>

世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人(例)夫婦1人	156.0万円
3人(例)夫婦子1人	205.7万円
4人(例)夫婦子2人	255.7万円
5人(例)夫婦子3人	305.7万円
6人(例)夫婦子4人	355.7万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
- ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

→【要件2】申請者について、③-1年間収入見込額が④非課税相当収入限度額以下であること。

※【要件2】を満たさない場合でも、「簡易な所得見込額申立書」の要件を満たすことにより支給の対象となる場合があります。

この場合は「簡易な所得額申立書」を本申立書の代わりにご提出ください。「簡易な所得額申立書」は、名古屋公式ウェブサイトからダウンロードできます。

(次ページに続きます)

申請者について、家計の急変が食費等の物価高騰の影響である場合✓を記入してください。

家計の急変が食費等の物価高騰の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

なお、児童を養育する方のうち、年間収入見込額の高い方を申請者としてください。

申請者は②-1に、配偶者等は②-2に、令和5年1月以降の任意の1月の収入を記入してください。また、金額が確認できる書類(給与明細書、事業収入の帳簿など)を提出してください。

収入は、給与収入、事業収入、不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入は記入する必要ありません。

また、非課税のもの、臨時的なもの(賞与等)は各収入には含めません。

申請者は③-1に、配偶者等は③-2に、任意の1月の収入合計額(A+B+C)を12倍した年間収入見込額を記入してください。

③-1(申請者)と③-2(配偶者等)を比べ、③-1(申請者)の方が高いことを確認してください。(今回の給付金は収入金額が高い方を申請者としております。)

申請者について、早見表を使って、申請時点の世帯の状況から限度額を確認して、金額を記入してください。

最後に、③-1(申請者の年間収入見込額)と④(申請者の限度額)を比べ、③-1の方が低い(=非課税相当である)ことを確認してください。

確認事項を全てご  
確認の上、全ての  
項目に✓を記入し  
てください。

また、申請者およ  
び配偶者等の氏名  
を記入（署名）し  
てください。

**【確認事項】**（各項目のチェック欄（□）に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。）

✓ **【要件】**に該当します。      ✓ 収入額が分かる書類（給与明細書や年金額改定通知書等）を提出します。  
(注) 収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書  
の提出を求める場合があります。

✓ 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入  
基準額を上回ることが明らかであるものではありません。

✓ 本申立の内容に相違ありません。  
令和 5 年 ○ 月 ○ 日

申請者氏名

配偶者等氏名